

## 2002年度第1四半期 連結決算の概要

	第 1 四 半 期		
	2002年度 自 2002年4月1日 至 2002年6月30日	2001年度 自 2001年4月1日 至 2001年6月30日	前 同 期 年 比
売 上 高	億円 18,652	億円 19,344	% 96
営 業 利 益 ( 損 失 )	億円 136	億円 △109	% -
税引前当期純利益(損失)	億円 10	億円 △256	% -
少 数 株 主 持 分 控 除 前 利 益 ( 損 失 )	億円 △53	億円 △386	% -
当 期 純 利 益 ( 損 失 )	億円 △80	億円 △339	% -
1 株 当 り 当 期 純 利 益 ( 損 失 )	円 △2.40	円 △10.17	% -
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 り 当 期 純 利 益	円 -	円 -	% -

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。  
 2. 連結子会社数 1,075 社 持分法適用関連会社数 109 社  
 3. 四半期の連結財務諸表については、公認会計士の監査を受けていません。

## 経営成績

当四半期においては、米国、アジアなどにおいて一定の景気回復の動きが見られましたが、米国の株安などの影響により、世界経済の先行きに対する不透明感が強まりました。日本経済は、米国向けを中心に輸出の回復が見られたものの、民間設備投資が引き続き低迷し、個人消費にも力強さが見られませんでした。

このような状況下、当四半期における当社の連結ベースの売上高は、前年同期比4%減の1兆8,652億円となりました。一方、営業損益については、昨年度から実施している調達リニューアルプロジェクトなどのC I I (コーポレート・イノベーション・イニシアチブ)の効果に加え、事業構造改善施策による固定費削減効果等もあり、前年同期の109億円の営業損失から、当四半期は136億円の営業利益となりました。

部門別の売上高、営業損益については、次のとおりです。

情報通信システム部門では、売上高は、通信ネットワーク機器が減少しましたが、ハードディスクドライブが増加しました。ソリューション事業は、金融分野向けは減少したものの、電子政府関連を中心とする公共分野向けが伸長しました。また、ストレージソリューションも堅調に推移しました。部門全体では前年同期比6%増の4,043億円となりました。

営業損益については、前年同期比では65億円改善しましたが、システムインテグレーション事業に関しては、上期は第2四半期に売上が集中するため、58億円の営業損失となりました。

電子デバイス部門では、売上高は、液晶ディスプレイは、大型TFT液晶が需要拡大により増加し、携帯電話向け小型TFT液晶も伸長しました。半導体は、マイコンを中心とするシステムLSIや汎用半導体は堅調だったものの、メモリが大幅に減少し、半導体全体では減収となりました。また、半導体製造装置も減少しました。部門全体では、前年同期比9%減の3,752億円となりました。

営業損益については、昨年度のパソコンモニター用ブラウン管などの不採算製品からの撤退や、半導体における拠点集約などの事業構造改善施策による効果、さらには液晶ディスプレイの価格回復などにより、前年同期の187億円の営業損失から、23億円の営業利益となりました。

電力・産業システム部門では、売上高は、国内電力会社向けの原子力プラントの予防保全案件や大口火力プラントが減少するとともに、民間設備投資の落ち込みを反映して空調機器、産業機器や化学プラントなどが減少し、部門全体では前年同期比11%減の4,829億円となりました。

営業損益については、前年同期比61%減の74億円の営業利益となりました。

デジタルメディア・民生機器部門では、売上高は、携帯電話が減少したものの、光ディスクドライブやプラズマテレビが伸長しました。白物家電は、洗濯機は堅調に推移しましたが、国内需要の低迷や価格低下により総じて振るいませんでした。日立マクセルでは、オーディオ・ビデオテープは減少したものの、コンピュータテープや光メディア、二次電池が増加しました。部門全体では前年同期比4%増の3,036億円となりました。

営業損益については、事業構造改善施策の効果もあり、前年同期の6億円の営業損失から、65億円の営業利益となりました。

高機能材料部門では、売上高は、日立化成では、半導体・液晶用材料を中心としたエレクトロニクス関連製品は増加したものの、住宅機器・環境設備などが減少しました。部門全体では、通信関連製品などの引き続き厳しい事業環境を反映して、前年同期比6%減の3,004億円となりました。

営業損益については、事業構造改善施策の効果もあり、前年同期比57%増の45億円の営業利益となりました。

物流及びサービス他部門では、売上高は、海外販売会社でハードディスクドライブや液晶ディスプレイが伸長したものの、2001年度下期に日立物流の子会社であった東京モノレール(株)を売却したことによる売上高の減少もあり、前年同期比2%減の3,402億円となりました。

営業損益については、前年同期比53%減の17億円の営業利益となりました。

金融サービス部門では、2001年度下期に日立キャピタルが積水リース(株)を買収したことによる影響もあり、売上高は前年同期比2%増の1,437億円となりました。

営業損益については、前年同期比23%増の100億円の営業利益となりました。

営業外収益については、有価証券売却等損益162億円を計上したこともあり、前年同期に比べて145億円増加し、254億円となりました。他方、営業外費用については、有利子負債削減により支払利息は減少したものの、為替差損228億円を計上し、前年同期比124億円増の381億円となりました。

これらの結果、税引前当期純利益は10億円となり、法人税等63億円を差し引いた少数株主持分控除前損失が53億円となりました。当期純損失は、前年同期比259億円改善し、80億円となりました。

## **財政状態**

キャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、Cプロジェクトの推進により売掛債権と棚卸資産の手持ち日数を前年同期末の201日から当四半期末には176日に短縮するなど、運転資本の効率向上に努めましたが、早期退職優遇制度に関連した特別退職金の支払いもあり、前年同期の144億円の収入から、当四半期は182億円の支出となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、投資案件の厳選により設備投資関連支出は減少しましたが、運用資産の現金及び現金等価物からの一部振り替えにより短期投資が増加したことにより、合計では前年同期比498億円支出額が増加し、1,717億円の支出となりました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前年同期比825億円悪化し、1,899億円の支出となりました。

また、財務活動に関するキャッシュ・フローは、コミットメントライン設定に伴い短期借入金の一部を返済したこともあり、前年同期の1,759億円の収入から、当四半期は193億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当四半期中に2,295億円減少し、7,998億円となりました。

また、有利子負債については、前期末（2002年3月末）比454億円減少の2兆9,527億円となりました。

設備投資（完成ベース）は前年同期比27%減の1,757億円、減価償却費は前年同期比12%減の1,162億円となりました。

## 2002年9月中間期連結決算の見通し

第1四半期は、情報関連機器や電子デバイスが堅調に推移し、全体としては当初計画を上回る実績となりました。しかしながら、第2四半期に入り、パソコンや携帯電話を中心にIT関連市況に不透明感が出てきており、また、急激な円高の影響もあり、当社を取り巻く経営環境は予断を許さない状況になっています。従って、2002年9月中間期の業績については、現時点では、2002年4月に発表した以下の業績見通しを変更していません。

なお、2002年9月中間期の為替レートは120円/ドルを想定しています（4月時点の想定為替レートは130円）。（注）

売 上 高	3兆8,500億円	（前年同期比98%）
営 業 利 益	700億円	（前年同期比 - %）
税引前当期純利益	530億円	（前年同期比 - %）
少数株主持分控除前利益	170億円	（前年同期比 - %）
当 期 純 利 益	50億円	（前年同期比 - %）

（注）上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- 急激な技術変化（特に情報通信システム部門及び電子デバイス部門）
- 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- 市場における製品需給の変動及び価格競争の激化（特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門）
- 為替相場変動（特に円/ドル相場）
- 資金調達環境（特に日本）
- 製品需給及び為替変動に対応する当社及び子会社の能力
- 主要市場（特に日本、米国及びアジア）における経済状況及び貿易規制等各種規制
- 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保（特に情報通信システム部門及び電子デバイス部門）
- 製品開発等における他社との提携関係
- 日本の株式相場変動

## 比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2002年度第1四半期		2001年度第1四半期		前 年 同期比
	自2002年4月 1日 至2002年6月30日	売上高 比	自2001年4月 1日 至2001年6月30日	売上高 比	
		%		%	%
売 上 高	1,865,238	100.0	1,934,416	100.0	96
売 上 原 価	1,409,617	75.6	1,467,109	75.9	96
販売費及び一般管理費	441,929	23.7	478,211	24.7	92
営業利益(損失)	13,692	0.7	△10,904	△0.6	—
営業外収益	25,485		10,926		233
(受取利息及び配当金)	(9,220)		(10,926)		(84)
(雑収益)	(16,265)		(0)		—
営業外費用	38,174		25,694		149
(支払利息)	(8,274)		(13,310)		(62)
(雑損失)	(29,900)		(12,384)		(241)
税引前当期純利益(損失)	1,003	0.1	△25,672	△1.3	—
法人税等	6,314		12,929		49
少数株主持分 控除前利益(損失)	△5,311	△0.3	△38,601	△2.0	—
少数株主持分	2,700		△4,641		—
当期純利益(損失)	△8,011	△0.4	△33,960	△1.8	—

## 比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	2002年度 第1四半期末 (2002年6月30日現在)	2001年度末 (2002年3月31日現在)	比較増減	科 目	2002年度 第1四半期末 (2002年6月30日現在)	2001年度末 (2002年3月31日現在)	比較増減
流動資産	5,208,246	5,507,535	△299,289	流動負債	3,729,605	3,885,265	△155,660
現金及び現金等価物	799,857	1,029,374	△229,517	短期債務	1,251,686	1,199,921	51,765
短期投資	224,640	178,933	45,707	支払手形及び買掛金	1,013,134	1,083,836	△70,702
受取手形及び売掛金	1,872,168	2,100,005	△227,837	その他の流動負債	1,464,785	1,601,508	△136,723
リース債権	536,166	527,432	8,734	固定負債	2,772,885	2,927,421	△154,536
棚卸資産	1,293,885	1,214,399	79,486	長期債務	1,701,043	1,798,303	△97,260
その他の流動資産	481,530	457,392	24,138	その他の固定負債	1,071,842	1,129,118	△57,276
投資及び貸付金	822,233	834,907	△12,674	少数株主持分	801,744	798,744	3,000
有形固定資産	2,468,272	2,514,424	△46,152	資本	2,288,392	2,304,224	△15,832
その他の資産	1,093,875	1,058,788	35,087	資本金	282,032	282,032	0
				資本剰余金	526,406	527,010	△604
				連結剰余金	1,745,233	1,753,999	△8,766
				その他の包括利益 (損失)累計額	△264,789	△258,484	△6,305
				自己株式	△490	△333	△157
資産合計	9,592,626	9,915,654	△323,028	負債及び資本合計	9,592,626	9,915,654	△323,028

## その他の包括利益(損失)累計額 内訳

科 目	2002年度 第1四半期末	2001年度末	比較増減
為替換算調整額	△52,346	△38,012	△14,334
最小年金債務調整額	△245,116	△260,100	14,984
有価証券未実現 保有損益純額	32,702	39,997	△7,295
金融派生商品に 関わる損益純額	△29	△369	340
合 計	△264,789	△258,484	△6,305

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2002年度 第1四半期	2001年度 第1四半期	前 年 同期比
	自 2002年4月 1日 至 2002年6月 30日	自 2001年4月 1日 至 2001年6月 30日	
1. 営業活動に関するキャッシュ・フロー			
当期純利益(損失)	△8,011	△33,960	25,949
当期純利益(損失)から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整			
有形固定資産減価償却費	116,250	132,113	△15,863
売上債権及び棚卸資産の減少	119,941	324,007	△204,066
買入債務の減少	△46,217	△229,849	183,632
その他	△200,168	△177,879	△22,289
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△18,205	14,432	△32,637
2. 投資活動に関するキャッシュ・フロー			
短期投資の増加または減少	△45,926	41,901	△87,827
賃貸資産及びその他の有形固定資産の取得及び売却	△157,163	△209,861	52,698
投資有価証券及び子会社株式の取得及び売却	28,744	△23,776	52,520
リース債権の回収	47,904	91,557	△43,653
その他	△45,352	△21,718	△23,634
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△171,793	△121,897	△49,896
フリー・キャッシュ・フロー	△189,998	△107,465	△82,533
3. 財務活動に関するキャッシュ・フロー			
社債及び借入金の増加または減少	△14,554	197,713	△212,267
配当金の支払	△71	△15,663	15,592
少数株主に対する配当金の支払	△5,536	△6,495	959
その他	828	365	463
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△19,333	175,920	△195,253
4. 現金及び現金等価物に係る為替換算差額	△20,186	123	△20,309
5. 現金及び現金等価物の増加または減少	△229,517	68,578	△298,095
6. 現金及び現金等価物の期首残高	1,029,374	1,381,603	△352,229
7. 現金及び現金等価物の第1四半期末残高	799,857	1,450,181	△650,324

## セグメント情報

## (1) 事業部門別売上高・営業損益

(単位:百万円)

		2002年度第1四半期		2001年度第1四半期		前年 同期比
		自2002年4月1日 至2002年6月30日	構成比	自2001年4月1日 至2001年6月30日	構成比	
売 上 高	情報通信システム	404,394	17 %	382,551	16 %	106 %
	電子デバイス	375,207	16	413,424	17	91
	電力・産業システム	482,984	21	544,267	22	89
	デジタルメディア・民生機器	303,608	13	291,236	12	104
	高性能材料	300,417	13	320,702	13	94
	物流及びサービス他	340,299	14	347,984	14	98
	金融サービス	143,765	6	140,954	6	102
	小計	2,350,674	100	2,441,118	100	96
	消去又は全社 合計	△485,436	—	△506,702	—	—
営 業 損 益	情報通信システム	△5,820	— %	△12,380	— %	— %
	電子デバイス	2,355	—	△18,789	—	—
	電力・産業システム	7,411	—	18,853	—	39
	デジタルメディア・民生機器	6,569	—	△674	—	—
	高性能材料	4,584	—	2,918	—	157
	物流及びサービス他	1,730	—	3,705	—	47
	金融サービス	10,062	—	8,199	—	123
	小計	26,891	—	1,832	—	—
	消去又は全社 合計	△13,199	—	△12,736	—	—

(注)各部門の売上高は、部門間内部売上高を含んでいます。

## (2) 国内・海外売上高

(単位:百万円)

		2002年度第1四半期		2001年度第1四半期		前年 同期比
		自2002年4月1日 至2002年6月30日	構成比	自2001年4月1日 至2001年6月30日	構成比	
国内売上高		1,230,450	66 %	1,315,333	68 %	94 %
海 外 売 上 高	アジア	238,197	13	209,433	11	114
	北米	217,706	12	224,187	11	97
	欧州	134,654	7	133,899	7	101
	その他の地域	44,231	2	51,564	3	86
海外売上高		634,788	34	619,083	32	103
合計		1,865,238	100	1,934,416	100	96

## 2002年度第1四半期決算補足資料(連結)

### 1. 決算概要

	2001年度第1四半期	2002年度第1四半期	
	(実績)	(実績)	前年同期比(%)
在外会社損益計算書 換算為替レート(円/ドル)	123	124	-
設備投資額(完成ベース)(億円)	2,396	1,757	73
うち一般用	1,082	679	63
うち営業用	1,314	1,077	82
減価償却費(億円)	1,321	1,162	88
うち一般用	1,132	940	83
うち営業用	188	222	118
研究開発費(億円)	986	906	92
対売上高比率(%)	5.1	4.9	-

	2002年3月末(実績)	2002年6月末(実績)
1株当たり株主資本(円)	690.28	685.57
手元資金(億円)	12,083	10,244
有利子負債(億円)	29,982	29,527
従業員数(人)	321,517	320,619
国内	256,823	255,567
海外	64,694	65,052
連結子会社数	1,066	1,075
国内	712	716
海外	354	359

### 2. 部門別海外売上高

(単位：億円)

	2001年度第1四半期	2002年度第1四半期	
	(実績)	(実績)	前年同期比(%)
情報通信システム	559	612	109
電子デバイス	1,352	1,270	94
電力・産業システム	967	928	96
デジタルメディア・民生機器	1,135	1,241	109
高機能材料	866	785	91
物流及びサービス他	1,216	1,418	117
金融サービス	94	91	97
消去又は全社	0	0	-
合計	6,190	6,347	103

以上

情報通信システムに関する補足資料

1. 情報通信システム 売上高・営業損益 (単位：億円)

	2001年度第1四半期(実績)		2002年度第1四半期(実績)	
		前年同期比		前年同期比
売上高	3,825	-	4,043	106%
ソフト/サービス	1,873	-	1,918	102%
ハード	1,952	-	2,125	109%
営業損益	123	-	58	-

2. 情報通信システム 製品別売上高内訳 (単位：億円)

	2001年度第1四半期(実績)	2002年度第1四半期(実績)
情報通信システム	3,825	4,043
ソフト/サービス計	1,873	1,918
ソフト		421
サービス		1,497
ハード計	1,952	2,125
サーバ(*1)		290
PC(*2)		329
ストレージ(*3)		821
通信ネットワーク		184
その他		501

(\*1)スーパーコンピュータ、メインフレーム、UNIXサーバ、PCサーバ等

(\*2)クライアントPC等 (\*3)ディスクアレイ+HDD等

3. SAN/NAS ストレージソリューション事業 (単位：億円)

	2001年度第1四半期(実績)		2002年度第1四半期(実績)	
		前年同期比		前年同期比
売上高	550	-	600	109%

4. ハードディスクドライブ事業 (単位：万台)

	2001年度第1四半期(実績)		2002年度第1四半期(実績)	
		前年同期比		前年同期比
出荷台数	110	-	205	186%

以上

**半導体・ディスプレイに関する補足資料**

**1. 半導体**

< 売上高・営業損益 > (単位：億円)

	2001年度第1四半期		2002年度第1四半期	
	(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比
売上高	1,525	-	1,395	92%
営業損益	151	-	46	-

< 主要製品の生産個数 >

	2002年度第1四半期
64MDRAM	55万個/月
256MDRAM	200万個/月
256Mフラッシュメモリ	60万個/月

**2. ディスプレイ**

< 売上高・営業損益 > (単位：億円)

	2001年度第1四半期		2002年度第1四半期	
	(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比
売上高	481	-	574	119%
営業損益	135	-	67	-

< 液晶売上高 > (単位：億円)

	2001年度第1四半期		2002年度第1四半期	
		前年同期比		前年同期比
大型	230	-	360	157%
中小型	20	-	110	550%
計	250	-	470	188%

以上